

## 日興・CS世界高配当株式ファンド（資産成長型）

## 運用報告書（全体版）

第14期（決算日 2022年11月18日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興・CS世界高配当株式ファンド（資産成長型）」は、2022年11月18日に第14期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2008年11月12日から2023年11月20日までです。	
運用方針	主として「世界高配当株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興・CS世界高配当株式ファンド（資産成長型）	「世界高配当株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	世界高配当株式マザーファンド	世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興・CS世界高配当株式ファンド（資産成長型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	世界高配当株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

## お知らせ

当ファンドは、2023年2月18日付で信託期間を5年更新し「2028年11月17日まで」に変更予定です。

&lt;452750&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIワールドインデックス (円ヘッジなし・円ベース)		株式組入比率	純資産額	
	(分配落)	税金 分配	み 期騰 落	中 率	(参考指数)			騰 落
	円	円		%		%	百万円	
10期(2018年11月19日)	24,821	20	△	0.6	259.07	0.4	95.7	1,025
11期(2019年11月18日)	26,298	20		6.0	280.99	8.5	95.7	1,265
12期(2020年11月18日)	24,704	20	△	6.0	301.22	7.2	96.1	698
13期(2021年11月18日)	31,444	20		27.4	416.00	38.1	95.6	662
14期(2022年11月18日)	35,130	20		11.8	419.30	0.8	95.5	928

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「MSCIワールドインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(円ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数を円換算したものです。なお、設定時を100として2022年11月18日現在知れた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIワールドインデックス (円ヘッジなし・円ベース)		株式組入比率
	騰 落	率	(参考指数)	騰 落	
(期首) 2021年11月18日	円	%		%	%
	31,444	—	416.00	—	95.6
11月末	30,693	△	406.10	△	95.7
12月末	32,610	3.7	422.04	1.5	96.3
2022年1月末	32,098	2.1	392.46	△	96.1
2月末	31,532	0.3	389.52	△	95.9
3月末	34,673	10.3	428.70	3.1	96.0
4月末	34,278	9.0	409.21	△	95.1
5月末	34,780	10.6	408.20	△	96.0
6月末	33,894	7.8	398.01	△	95.9
7月末	33,799	7.5	412.60	△	95.8
8月末	33,368	6.1	414.81	△	95.6
9月末	31,803	1.1	393.33	△	95.6
10月末	35,117	11.7	429.49	3.2	95.6
(期末) 2022年11月18日	円	%		%	%
	35,150	11.8	419.30	0.8	95.5

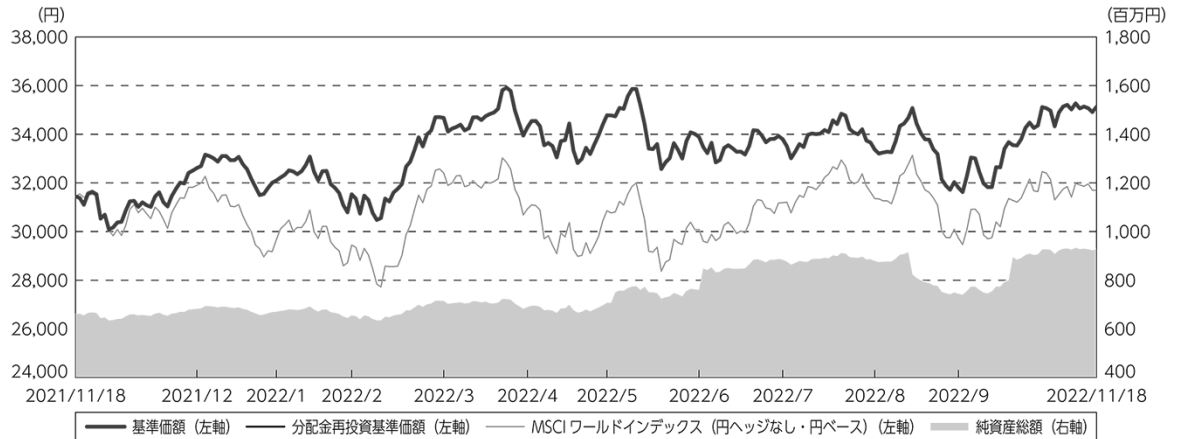
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2021年11月19日～2022年11月18日)

## 期中の基準価額等の推移



期首：31,444円

期末：35,130円 (既払分配金(税込み)：20円)

騰落率： 11.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIワールドインデックス(円ヘッジなし・円ベース)は、期首(2021年11月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) MSCIワールドインデックス(円ヘッジなし・円ベース)は当ファンドの参考指数です。

## ○基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、世界各国の株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・予想を上回る主要企業の好調な企業決算(主に期間の前半)。
- ・アメリカドルに対して大幅な円安となったこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・世界中のインフレ率上昇により、主要な中央銀行による積極的な金利引き上げが実施されたこと。
- ・ロシアによるウクライナ侵攻や中国と台湾との間の緊張の高まりなど、地政学的リスクが高まったこと。

## 投資環境

## （株式市況）

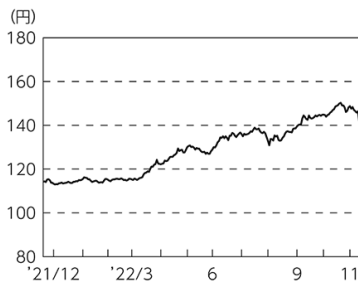
期間の前半、先進国株式市場は概ね下落基調で推移しました。2021年11月下旬以降は、新型コロナウイルスの新たな変異株への警戒感の高まりなどから株価が下落する場面がありました。2022年に入ると米国においてインフレ懸念や長期金利上昇への不安が強まったことや、ロシアによるウクライナ侵攻開始などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことを背景に株価は下落しました。その後も米国の長期金利上昇や中国の新型コロナウイルスによるロックダウン（都市封鎖）、ロシアに対する経済制裁などにより下落基調が続きました。

期間の後半、先進国株式市場は乱高下しながらも概ねボックス圏内で推移しました。過去6ヵ月間で世界中のインフレ率は非常に高いレベルに達し、消費者の可処分所得に悪影響を及ぼしたことで株式市場も影響を受けました。予想をやや上回る米国企業の決算発表を受けて株価が上昇する局面もありましたが、8月に開催されたジャクソンホール会議において複数の欧州中央銀行（ECB）高官がインフレ抑制のため金融引き締めを強化する姿勢を示したことを受けて、ECBの大幅な利上げ観測が強まったことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長がインフレ抑制を優先し利上げを継続する姿勢を強調したことなどを受けて、金融引き締めの長期化観測が強まり米国景気の悪化が懸念されたことなどから、株価は下落しました。一方で、足元では利上げペース鈍化への期待が強まったことなどから、株価は上昇しています。

## （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

## （当ファンド）

当ファンドは、「世界高配当株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

## （世界高配当株式マザーファンド）

世界の株式市場を対象に、配当利回りが高く、増配や株価上昇が見込める優良銘柄に投資を行ないました。地域別では、魅力的な配当が見込める欧州を引き続き積極姿勢とし、日本以外のアジア太平洋地域を若干の消極姿勢としました。投資妙味に欠け、控えめな配当の北米と日本については消極姿勢を維持しています。

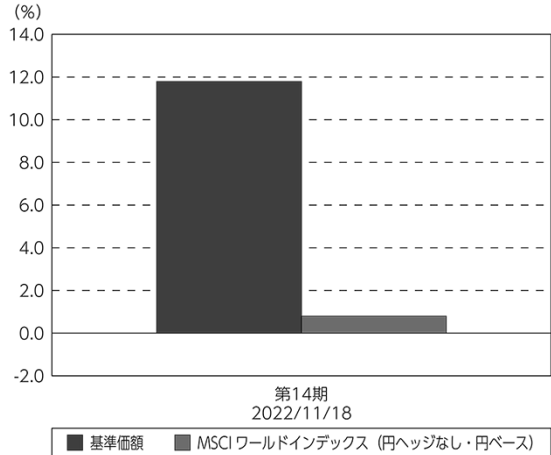
業種配分としては、配当利回りが高く配当の質が高い金融セクターなどを積極姿勢とし、配当利回りが低いコミュニケーション・サービスセクターや一般消費財・サービスセクターなどを消極姿勢としました。個別銘柄では、ポートフォリオストラテジーに沿って当期間を通じて幅広いセクターで銘柄入替などを行いました。また生活必需品セクターなどにおいて一部の銘柄に積極姿勢で臨みました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) MSCI ワールドインデックス (円ヘッジなし・円ベース) は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第14期
	2021年11月19日～ 2022年11月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.057%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	25,129

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界高配当株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（世界高配当株式マザーファンド）

世界の株式に対して消極姿勢としています。経済成長率の低迷、高インフレおよび金融引き締めという逆風の組み合わせは、株式に対する圧力となり継続されることが見込まれます。欧州はリセッション（景気後退）入りするとみられ、米国は経済成長率が大幅に低迷し、リセッション・リスクが高まると予想されます。また中国はグロース・リセッションの状態にあります。

同時に、高インフレが各国中央銀行の方針変更の壁になると考えます。株価の2022年の年初来の下落が概ね、実質利回りの大幅な上昇によるリプライシングを示している一方、循環的な下降局面が続いているために、決算への大きな失望が次の下落のきっかけになる可能性があります。アナリストの業績予想は楽観的過ぎるようみえ、悪化した事業環境を依然として反映していません。当ファンドでは「富の維持」の必要性を強調しており、短期的な上値を追うよりも慎重な姿勢を好ましく思っています。従って当ファンドは、株式に対する見方を消極姿勢としています。

ますます厳しくなる世界の株式市場を取り巻く環境を勘案すると、短期的には株式市場のリターンは振るわないことが見込まれます。その一方で、持続可能な高い配当利回りがトータルリターンの相当部分を占める公算が大きく、高配当利回りに投資する戦略を魅力的にするとみています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年11月19日～2022年11月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	402	1.210	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(216)	(0.649)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(164)	(0.495)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 22)	(0.066)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 11)	(0.033)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	11	0.032	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 11)	(0.032)	
(d) そ の 他 費 用	44	0.131	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 10)	(0.030)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 31)	(0.092)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	( 1)	(0.004)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	468	1.406	
期中の平均基準価額は、33,220円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

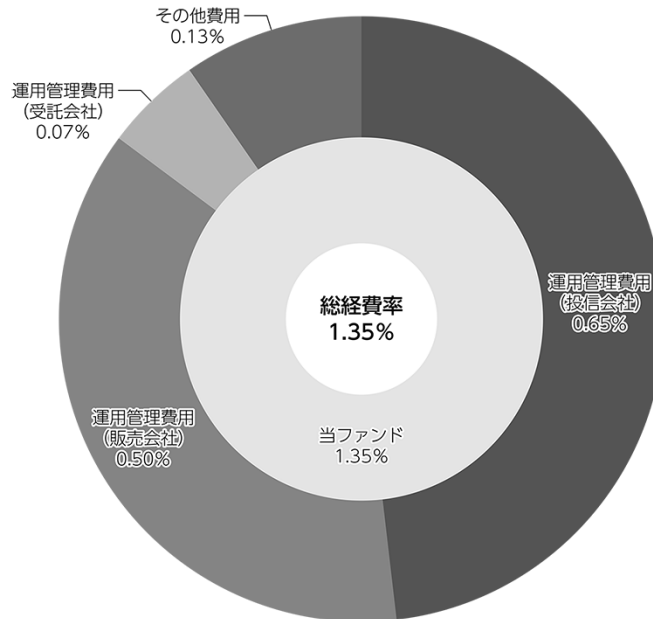
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.35%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2021年11月19日～2022年11月18日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
世界高配当株式マザーファンド	千口 97,986	千円 338,434	千口 49,661	千円 173,920

## ○株式売買比率

(2021年11月19日～2022年11月18日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	世界高配当株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,912,643千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,549,103千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年11月19日～2022年11月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年11月19日～2022年11月18日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年11月19日～2022年11月18日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2022年11月18日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
世界高配当株式マザーファンド	201,294	249,619	905,395

(注) 親投資信託の2022年11月18日現在の受益権総口数は、5,562,935千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2022年11月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界高配当株式マザーファンド	905,395	96.8
コール・ローン等、その他	29,508	3.2
投資信託財産総額	934,903	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 世界高配当株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（19,883,742千円）の投資信託財産総額（20,267,276千円）に対する比率は98.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=140.29円、1カナダドル=105.38円、1ユーロ=145.52円、1イギリスポンド=166.86円、1スイスフラン=147.39円、1スウェーデンクローナ=13.25円、1ノルウェークローネ=13.90円、1デンマーククローネ=19.56円、1オーストラリアドル=93.97円、1ニュージーランドドル=86.08円、1香港ドル=17.93円、1シンガポールドル=102.19円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年11月18日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	934,903,363
コール・ローン等	29,507,673
世界高配当株式マザーファンド(評価額)	905,395,690
(B) 負債	6,336,820
未払収益分配金	528,653
未払解約金	65,789
未払信託報酬	5,038,364
未払利息	54
その他未払費用	703,960
(C) 純資産総額(A-B)	928,566,543
元本	264,326,609
次期繰越損益金	664,239,934
(D) 受益権総口数	264,326,609口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,130円

(注) 当ファンドの期首元本額は210,614,530円、期中追加設定元本額は114,933,927円、期中一部解約元本額は61,221,848円です。

(注) 1口当たり純資産額は3,5130円です。

## ○損益の状況（2021年11月19日～2022年11月18日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,688
支払利息	△ 4,688
(B) 有価証券売買損益	83,325,790
売買益	95,722,241
売買損	△ 12,396,451
(C) 信託報酬等	△ 9,818,303
(D) 当期損益金(A+B+C)	73,502,799
(E) 前期繰越損益金	138,480,157
(F) 追加信託差損益金	452,785,631
(配当等相当額)	( 388,317,987)
(売買損益相当額)	( 64,467,644)
(G) 計(D+E+F)	664,768,587
(H) 収益分配金	△ 528,653
次期繰越損益金(G+H)	664,239,934
追加信託差損益金	452,785,631
(配当等相当額)	( 388,910,278)
(売買損益相当額)	( 63,875,353)
分配準備積立金	211,454,303

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2021年11月19日～2022年11月18日の期間に当ファンドが負担した費用は2,480,053円です。

(注) 分配金の計算過程（2021年11月19日～2022年11月18日）は以下の通りです。

項 目	2021年11月19日～ 2022年11月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	23,231,855円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	50,270,944円
c. 信託約款に定める収益調整金	452,785,631円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	138,480,157円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	664,768,587円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	25,149円
g. 分配金	528,653円
h. 分配金(1万口当たり)	20円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	20円
-----------------	-----

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2021年11月19日から2022年11月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# 世界高配当株式マザーファンド

## 運用報告書

第18期（決算日 2022年11月18日）  
（2021年11月19日～2022年11月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年2月15日から原則無期限です。
運用方針	世界各国の配当利回りの高い企業の株式を中心に、同時に株式益回りの高い企業など、配当余力の高いと考える企業の株式に分散投資を行なうことで、安定的な配当収入を得ながら信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

世界各国の配当利回りの高い企業の株式を中心に、同時に株式益回りの高い企業など、配当余力の高いと考える企業の株式に分散投資を行なうことで、安定的な配当収入を得ながら信託財産の成長をめざします。

株式の銘柄選定にあたっては、各銘柄毎の配当利回り水準、株式益回り水準などの配当余力に加えて、各国市況動向や、各銘柄毎のファンダメンタル、割安性、流動性などの分析も行ない投資を行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIワールドインデックス (円ヘッジなし・円ベース) (参考指数)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
14期(2018年11月19日)	24,186	0.7	186.27	0.4	98.1	24,062
15期(2019年11月18日)	26,005	7.5	202.03	8.5	98.3	22,668
16期(2020年11月18日)	24,689	△ 5.1	216.58	7.2	98.5	18,131
17期(2021年11月18日)	32,067	29.9	299.10	38.1	98.1	19,845
18期(2022年11月18日)	36,271	13.1	301.47	0.8	97.9	20,177

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 「MSCIワールドインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(円ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数を円換算したものです。なお、設定時を100として2022年11月18日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIワールドインデックス (円ヘッジなし・円ベース) (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2021年11月18日	円	%		%	%
	32,067	—	299.10	—	98.1
11月末	31,294	△ 2.4	291.98	△ 2.4	98.3
12月末	33,338	4.0	303.44	1.5	98.7
2022年1月末	32,838	2.4	282.18	△ 5.7	98.5
2月末	32,276	0.7	280.06	△ 6.4	98.5
3月末	35,618	11.1	308.23	3.1	98.5
4月末	35,231	9.9	294.22	△ 1.6	97.7
5月末	35,802	11.6	293.49	△ 1.9	98.6
6月末	34,858	8.7	286.17	△ 4.3	98.4
7月末	34,714	8.3	296.65	△ 0.8	98.3
8月末	34,299	7.0	298.24	△ 0.3	98.6
9月末	32,680	1.9	282.80	△ 5.4	98.2
10月末	36,214	12.9	308.79	3.2	97.9
(期末) 2022年11月18日	円	%		%	%
	36,271	13.1	301.47	0.8	97.9

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2021年11月19日～2022年11月18日)

## 基準価額の推移

期間の初め32,067円の基準価額は、期間末に36,271円となり、騰落率は+13.1%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

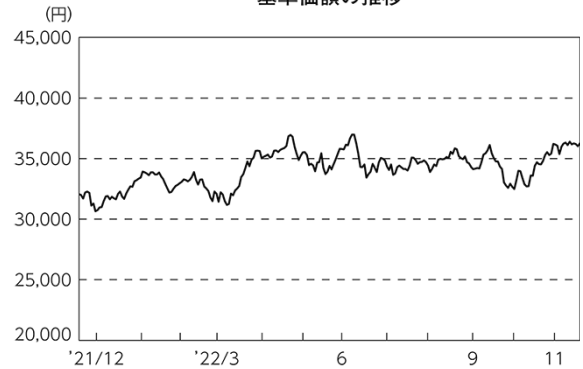
## &lt;値上がり要因&gt;

- ・予想を上回る主要企業の好調な企業決算（主に期間の前半）。
- ・アメリカドルに対して大幅な円安となったこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・世界中のインフレ率上昇により、主要な中央銀行による積極的な金利引き上げが実施されたこと。
- ・ロシアによるウクライナ侵攻や中国と台湾との間の緊張の高まりなど、地政学的リスクが高まったこと。

基準価額の推移

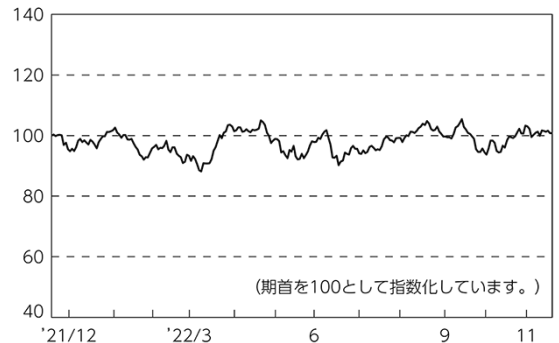


期首	期中高値	期中安値	期末
2021/11/18	2022/06/09	2021/12/01	2022/11/18
32,067円	36,980円	30,655円	36,271円

基準価額（指数化）の推移



MSCIワールドインデックス（円ヘッジなし・円ベース）（指数化）の推移



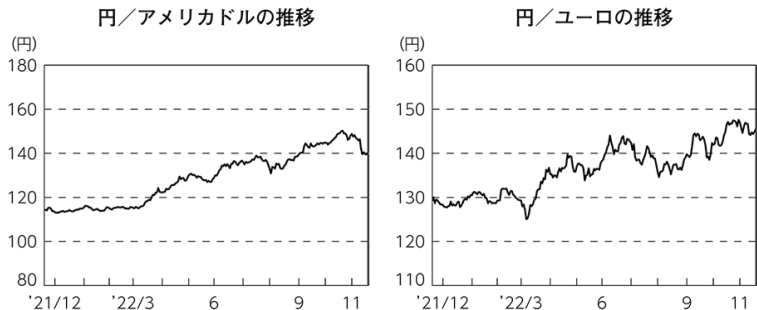
## (株式市況)

期間の前半、先進国株式市場は概ね下落基調で推移しました。2021年11月下旬以降は、新型コロナウイルスの新たな変異株への警戒感の高まりなどから株価が下落する場面がありました。2022年に入ると米国においてインフレ懸念や長期金利上昇への不安が強まったことや、ロシアによるウクライナ侵攻開始などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことを背景に株価は下落しました。その後も米国の長期金利上昇や中国の新型コロナウイルスによるロックダウン（都市封鎖）、ロシアに対する経済制裁などにより下落基調が続きました。

期間の後半、先進国株式市場は乱高下しながらも概ねボックス圏内で推移しました。過去6ヵ月間で世界のインフレ率は非常に高いレベルに達し、消費者の可処分所得に悪影響を及ぼしたことで株式市場も影響を受けました。予想をやや上回る米国企業の決算発表を受けて株価が上昇する局面もありましたが、8月に開催されたジャクソンホール会議において複数の欧州中央銀行（ECB）高官がインフレ抑制のため金融引き締めを強化する姿勢を示したことを受けて、ECBの大幅な利上げ観測が強まったことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長がインフレ抑制を優先し利上げを継続する姿勢を強調したことなどを受けて、金融引き締めの長期化観測が強まり米国景気の悪化が懸念されたことなどから、株価は下落しました。一方で、足元では利上げペース鈍化への期待が強まったことなどから、株価は上昇しています。

## (為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## ポートフォリオ

世界の株式市場を対象に、配当利回りが高く、増配や株価上昇が見込める優良銘柄に投資を行いません。地域別では、魅力的な配当が見込める欧州を引き続き積極姿勢とし、日本以外のアジア太平洋地域を若干の消極姿勢としました。投資妙味に欠け、控えめな配当の北米と日本については消極姿勢を維持しています。

業種配分としては、配当利回りが高く配当の質が高い金融セクターなどを積極姿勢とし、配当利回りが低いコミュニケーション・サービスセクターや一般消費財・サービスセクターなどを消極姿勢としました。個別銘柄では、ポートフォリオストラテジーに沿って当期間を通じて幅広いセクターで銘柄入替などを行いました。また生活必需品セクターなどにおいて一部の銘柄に積極姿勢で臨みました。



## ○今後の運用方針

世界の株式に対して消極姿勢としています。経済成長率の低迷、高インフレおよび金融引き締めという逆風の組み合わせは、株式に対する圧力となり継続されることが見込まれます。欧州はリセッション（景気後退）入りするとみられ、米国は経済成長率が大幅に低迷し、リセッション・リスクが高まると予想されます。また中国はグロース・リセッションの状態にあります。

同時に、高インフレが各国中央銀行の方針変更の壁になると考えます。株価の2022年の年初来の下落が概ね、実質利回りの大幅な上昇によるリプライシングを示している一方、循環的な下降局面が続いているために、決算への大きな失望が次の下落のきっかけになる可能性があります。アナリストの業績予想は楽観的過ぎるようみえ、悪化した事業環境を依然として反映していません。当ファンドでは「富の維持」の必要性を強調しており、短期的な上値を追うよりも慎重な姿勢を好ましく思っています。従って当ファンドは、株式に対する見方を消極姿勢としています。

ますます厳しくなる世界の株式市場を取り巻く環境を勘案すると、短期的には株式市場のリターンは振るわないことが見込まれます。その一方で、持続可能な高い配当利回りがトータルリターンの相当部分を占める公算が大きく、高配当利回りに投資する戦略を魅力的にするとみています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年11月19日～2022年11月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12 (12)	0.035 (0.035)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	12 (12)	0.036 (0.036)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	12 (10) (2)	0.035 (0.031) (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	36	0.106	
期中の平均基準価額は、34,096円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○株式売買比率

(2021年11月19日～2022年11月18日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,912,643千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,549,103千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年11月19日～2022年11月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年11月19日～2022年11月18日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2022年11月18日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	金 額	株 数	評 価 額
建設業 (92.3%)	千株		千株	千円
積水ハウス	93.5		93.5	234,264
医薬品 (7.7%)				
武田薬品工業	5		5	19,680
合 計	98	98	98	253,944
銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	2	< 1.3% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
3M CO	100	67	851	119,513	資本財	
ABBVIE INC	301	301	4,580	642,530	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHEVRON CORP	318	75	1,380	193,694	エネルギー	
COCA-COLA CO/THE	473	473	2,871	402,854	食品・飲料・タバコ	
DELL TECHNOLOGIES -C	-	673	2,810	394,277	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DUKE ENERGY CORP	110	-	-	-	公益事業	
EATON CORP PLC	180	180	2,940	412,524	資本財	
EMERSON ELECTRIC CO	234	188	1,778	249,529	資本財	
ENTERGY CORP	119	119	1,295	181,703	公益事業	
GENERAL MILLS INC	238	24	191	26,858	食品・飲料・タバコ	
HP INC	780	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HOME DEPOT INC	61	76	2,366	332,058	小売	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	365	207	3,024	424,245	ソフトウェア・サービス	
JOHNSON & JOHNSON	197	186	3,252	456,278	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KIMBERLY-CLARK CORP	107	44	567	79,548	家庭用品・パーソナル用品	
LEGGETT & PLATT INC	396	306	1,054	147,889	耐久消費財・アパレル	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	223	215	1,758	246,697	素材	
MCDONALD'S CORP	100	74	2,022	283,787	消費者サービス	
MERCK & CO. INC.	472	440	4,501	631,535	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PEPSICO INC	93	93	1,674	234,884	食品・飲料・タバコ	
PFIZER INC	775	148	715	100,347	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PROCTER & GAMBLE CO	108	120	1,690	237,151	家庭用品・パーソナル用品	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	150	150	838	117,570	公益事業	
SONOCO PRODUCTS CO	323	118	698	97,951	素材	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	588	504	1,923	269,814	電気通信サービス	
WASTE MANAGEMENT INC	135	26	413	58,028	商業・専門サービス	
CISCO SYSTEMS INC	919	791	3,685	517,006	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CME GROUP INC	74	74	1,284	180,149	各種金融	
GARMIN LTD	217	282	2,560	359,181	耐久消費財・アパレル	
INTEL CORP	739	739	2,208	309,882	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	104	104	2,513	352,614	ソフトウェア・サービス	
NETAPP INC	183	429	3,125	438,503	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PAYCHEX INC	510	481	5,792	812,604	ソフトウェア・サービス	
QUALCOMM INC	201	131	1,609	225,791	半導体・半導体製造装置	
TEXAS INSTRUMENTS INC	181	181	3,174	445,282	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	10,075	8,020	71,154	9,982,293	
	銘柄 数 < 比 率 >	34	33	-	< 49.5% >	
(カナダ)				千カナダドル		
BANK OF MONTREAL	239	256	3,359	354,022	銀行	
BCE INC	953	667	4,132	435,507	電気通信サービス	
EMERA INC	223	116	594	62,648	公益事業	
GREAT-WEST LIFECO INC	771	771	2,416	254,631	保険	
IGM FINANCIAL INC	746	840	3,250	342,569	各種金融	
TELUS CORP	504	-	-	-	電気通信サービス	
TC ENERGY CORP	369	369	2,361	248,865	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,805	3,019	16,115	1,698,244	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	6	-	< 8.4% >	

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株		千ユーロ	千円	
ALLIANZ SE-REG	183	183	3,690	536,997		保険
BASF SE	78	172	842	122,531		素材
DEUTSCHE POST AG-REG	368	881	3,379	491,851		運輸
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	111	67	1,943	282,842		保険
SIEMENS AG-REG	249	305	3,952	575,122		資本財
小計	株数・金額	989	1,608	13,808	2,009,345	
	銘柄数<比率>	5	5	-	<10.0%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA	1,635	1,635	817	118,962		公益事業
小計	株数・金額	1,635	1,635	817	118,962	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.6%>	
(ユーロ…フランス)						
AMUNDI SA	-	511	2,703	393,368		各種金融
AXA SA	1,010	1,010	2,689	391,394		保険
DANONE	169	84	419	61,002		食品・飲料・タバコ
SANOFI	240	310	2,619	381,189		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TOTALENERGIES SE	706	996	5,720	832,378		エネルギー
VINCI SA	195	195	1,845	268,554		資本財
小計	株数・金額	2,320	3,106	15,997	2,327,887	
	銘柄数<比率>	5	6	-	<11.5%>	
(ユーロ…スペイン)						
IBERDROLA SA	1,020	1,020	1,069	155,703		公益事業
小計	株数・金額	1,020	1,020	1,069	155,703	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.8%>	
(ユーロ…フィンランド)						
ELISA OYJ	147	57	283	41,309		電気通信サービス
NOKIAN RENKAAT OYJ	233	-	-	-		自動車・自動車部品
小計	株数・金額	380	57	283	41,309	
	銘柄数<比率>	2	1	-	<0.2%>	
(ユーロ…ポルトガル)						
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	1,920	1,920	842	122,655		公益事業
小計	株数・金額	1,920	1,920	842	122,655	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.6%>	
(ユーロ…イギリス)						
UNILEVER PLC	272	108	499	72,734		家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額	272	108	499	72,734	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.4%>	
ユーロ計	株数・金額	8,537	9,454	33,319	4,848,599	
	銘柄数<比率>	16	16	-	<24.0%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
ANGLO AMERICAN PLC	741	772	2,425	404,739		素材
DIAGEO PLC	258	258	942	157,239		食品・飲料・タバコ
PERSIMMON PLC	-	618	798	133,230		耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	999	1,648	4,166	695,209	
	銘柄数<比率>	2	3	-	<3.4%>	
(スイス)				千スイスフラン		
NESTLE SA-REG	134	134	1,472	217,015		食品・飲料・タバコ
NOVARTIS AG-REG	293	285	2,253	332,184		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	63	101	3,101	457,166		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(スイス) ZURICH INSURANCE GROUP AG	百株 69	百株 34	千スイスフラン 1,510	千円 222,619	保険
小計	株数・金額 559	株数・金額 554	評価額 8,338	評価額 1,228,986	比率 <6.1%>
(スウェーデン) SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	1,430	1,430	千スウェーデンクローナ 15,065	199,611	銀行
小計	株数・金額 1,430	株数・金額 1,430	評価額 15,065	評価額 199,611	比率 <1.0%>
(ノルウェー) MOWI ASA TELENOR ASA	— 1,900	1,422 573	千ノルウェークローネ 22,389 5,574	311,212 77,480	食品・飲料・タバコ 電気通信サービス
小計	株数・金額 1,900	株数・金額 1,995	評価額 27,963	評価額 388,693	比率 <1.9%>
(オーストラリア) ASX LTD	78	—	千オーストラリアドル —	—	各種金融
小計	株数・金額 78	株数・金額 —	評価額 —	評価額 —	比率 <-%>
(香港) BOC HONG KONG HOLDINGS LTD CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L HANG SENG BANK LTD	5,585 1,800 597	1,085 780 342	千香港ドル 2,604 3,069 4,210	46,689 55,032 75,485	銀行 公益事業 銀行
小計	株数・金額 7,982	株数・金額 2,207	評価額 9,883	評価額 177,207	比率 <0.9%>
(シンガポール) UNITED OVERSEAS BANK LTD VENTURE CORP LTD	484 1,160	264 1,160	千シンガポールドル 796 2,043	81,366 208,868	銀行 テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 1,644	株数・金額 1,424	評価額 2,840	評価額 290,234	比率 <1.4%>
合計	株数・金額 37,009	株数・金額 29,752	評価額 —	評価額 19,509,081	比率 <96.7%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2022年11月18日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 19,763,025	% 97.5
コール・ローン等、その他	504,251	2.5
投資信託財産総額	20,267,276	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(19,883,742千円)の投資信託財産総額(20,267,276千円)に対する比率は98.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=140.29円、1カナダドル=105.38円、1ユーロ=145.52円、1イギリスポンド=166.86円、1スイスフラン=147.39円、1スウェーデンクローナ=13.25円、1ノルウェークローナ=13.90円、1デンマーククローナ=19.56円、1オーストラリアドル=93.97円、1ニュージーランドドル=86.08円、1香港ドル=17.93円、1シンガポールドル=102.19円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月18日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	20,358,547,100	
コール・ローン等	355,262,179	
株式(評価額)	19,763,025,568	
未収入金	211,001,120	
未収配当金	29,258,233	
(B) 負債	181,173,578	
未払金	91,562,780	
未払解約金	89,610,561	
未払利息	237	
(C) 純資産総額(A-B)	20,177,373,522	
元本	5,562,935,006	
次期繰越損益金	14,614,438,516	
(D) 受益権総口数	5,562,935,006口	
1万口当たり基準価額(C/D)	36,271円	

(注) 当ファンドの期首元本額は6,188,802,202円、期中追加設定元本額は199,682,294円、期中一部解約元本額は825,549,490円です。

(注) 2022年11月18日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興・CS世界高配当株式ファンド(毎月分配型) 5,313,315,285円  
 ・日興・CS世界高配当株式ファンド(資産成長型) 249,619,721円

(注) 1口当たり純資産額は3,6271円です。

## ○損益の状況 (2021年11月19日～2022年11月18日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	774,046,695	
受取配当金	773,105,866	
受取利息	1,014,355	
その他収益金	34,451	
支払利息	△ 107,977	
(B) 有価証券売買損益	1,726,322,511	
売買益	4,715,464,595	
売買損	△ 2,989,142,084	
(C) 保管費用等	△ 7,086,268	
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,493,282,938	
(E) 前期繰越損益金	13,656,821,247	
(F) 追加信託差損益金	487,514,352	
(G) 解約差損益金	△ 2,023,180,021	
(H) 計(D+E+F+G)	14,614,438,516	
次期繰越損益金(H)	14,614,438,516	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2021年11月19日から2022年11月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。